

第1号様式（第4条関係）

事業計画認定申請書

年 月 日

大阪市長 様

所在地
名称
代表者の氏名

大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。
なお、本申請内容の適否の審査に当たって必要な書類審査、現地調査等に協力するとともに、同条例第3条第5項各号に該当しないことを申し立てます。

1 法人の区分	<input type="checkbox"/> 条例第2条第2号アに規定する内国法人 <input type="checkbox"/> 条例第2条第2号イに規定する外国法人
2 法人設立年月日	年 月 日
3 主たる事務所（本店）の所在地	
4 資産運用業等を営む事務所等の所在地	
5 事務所等の設置年月日	年 月 日
6 事業実施期間 （事業年度等の期間）	年 月 日 ～ 年 月 日 (月 日 ～ 月 日)
7 事業計画	
8 雇用・収支等に関する計画	

第2号様式（第4条関係）

事業計画認定書

第 号
年 月 日

様

大阪市長 印

年 月 日付けで申請のあった事業計画について、大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例の目的に照らし、同計画が適当なものであることを認定します。

1 認定事業の内容	
2 認定事業の実施場所	
3 認定事業の実施期間 (事業年度等の期間)	年 月 日 ~ 年 月 日 (月 日 ~ 月 日)

注

備考 注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

第3号様式（第4条関係）

事業計画を認定しない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

大阪市長 印

年 月 日付けで申請のあった事業計画について、次の理由により認定しないことを通知します。

理 由

注

備考 注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

第4号様式（第5条関係）

事業計画変更認定申請書

年 月 日

大阪市長 様

所在地
名称
代表者の氏名

大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第4条第2項の規定により、次のとおり申請します。

1 変更年月日 年 月 日
(事業計画認定年月日 年 月 日 ・ 番号)

2 変更事項・内容・理由

変更事項		
変更内容	変更前	
	変更後	
変更理由		

第5号様式（第5条関係）

事業計画変更認定書

第 号
年 月 日

様

大阪市長 印

年 月 日付けで申請のあった事業計画の変更について、次のとおり認定します。

1 変更年月日 年 月 日
(事業計画認定年月日 年 月 日 ・ 番号)

2 変更事項・内容

変更事項	
変更内容	

注

備考 注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

第6号様式（第5条関係）

事業計画変更を認定しない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

大阪市長 印

年 月 日付けで申請のあった事業計画の変更について、次の理由により認定しないことを通知します。

理 由

注

備考 注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

第7号様式（第6条関係）

認定事業開始届

年 月 日

大阪市長 様

所在地
名称
代表者の氏名

大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第5条の規定により、次のとおり届け出ます。

事業開始年月日 年 月 日
(事業計画認定年月日 年 月 日 ・ 番号)

事業実績報告書

年 月 日

大阪市長 様

所在地
名称
代表者の氏名

大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第6条第1項の規定により、次のとおり報告します。
なお、本報告の審査に当たって必要な書類審査、現地調査等に協力するとともに、同条例第6条第1項第1号及び第4号に掲げる要件に適合していることを申し立てます。

- 1 実績報告対象期間 年 月 日 ～ 年 月 日
(事業計画認定年月日 年 月 日 ・ 番号)
(事業開始年月日 年 月 日 ・ 番号)
- 2 認定事業に関する実施状況
- 3 認定事業割合
- 4 実績報告対象期間中に認定事業について軽減を受けた地方税の税目と金額

事業実績認定書兼決定書

第 号
年 月 日

様

大阪市長 印

年 月 日付けの実績報告について、次のとおり認定及び決定します。

- 1 課税の特例の対象となる事業年度等の始期 年 月 日
(実績報告対象期間 年 月 日 ~ 年 月 日)
(事業計画認定年月日 年 月 日 ・ 番号)
(事業開始年月日 年 月 日 ・ 番号)

2 法人市民税の軽減措置適用の適合状況及び認定事業割合

(1) 法人市民税（均等割）

法人市民税（均等割）の軽減措置適用	（ 適合 ・ 不適合 ）
認定事業割合	/ （ % ）

(2) 法人市民税（法人税割）

法人市民税（法人税割）の軽減措置適用	（ 適合 ・ 不適合 ）
認定事業割合	/ （ % ）

注

備考 注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

第10号様式（第7条関係）

事業実績を認定しない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

大阪市長 印

年 月 日付けの実績報告について、次の理由により認定しないことを通知します。

理 由

注

備考 注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

認定事業廃止等届

年 月 日

大阪市長 様

所 在 地
名 称
代表者の氏名

大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第7条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 廃止又は全部譲渡する年月日 年 月 日
(事業計画認定年月日 年 月 日 ・ 番号)

2 廃止又は全部譲渡する理由

廃止又は全部譲渡する理由		
全部譲渡 の場合の 事業譲渡 先	法人の所在地	
	名称及び 代表者の氏名	

認定事業休止届

年 月 日

大阪市長 様

所 在 地
名 称
代表者の氏名

大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第7条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 休止した年月日 年 月 日
(事業計画認定年月日 年 月 日 ・ 番号)
(再開予定年月日 年 月 日)
- 2 休止した理由

認定事業再開届

年 月 日

大阪市長 様

所在地
名称
代表者の氏名

大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第7条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

再開した年月日 年 月 日
(事業計画認定年月日 年 月 日 ・ 番号)
(休止した年月日 年 月 日)

第14号様式（第9条関係）

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>	金融系外国企業等に係る法人市民税の課税の特例適用申告書				
	通信日付印		管理番号		共通番号
法人名					
本店所在地					

大阪府金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第14条の規定により、
 年 月 日から 年 月 日までの事業年度又は連結事業年度の法人市民税について下記のとおり課税の特例の適用を申告します。

法人税割（各項目の番号は地方税法施行規則第20号様式のものに準拠します。）

	課税標準	税率	法人税割額（控除又は加算を行う前の額）
課税標準となる法人税額等	⑤	円	% ⑦ 円
課税標準となる法人税額等	⑥		% ⑧

100－認定事業割合（%） γ	%
------------------------	---

⑦及び⑧の法人税割額に γ の割合を乗じたものを記載してください。

	法人税割額（課税の特例適用後）
課税の特例適用後の法人税割額（⑦× γ ）	⑦' 円
課税の特例適用後の法人税割額（⑧× γ ）	⑧'
市民税の特定寄附金税額控除額	⑨
税額控除超過額相当額の加算額	⑩
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑪
外国の法人税等の額の控除額	⑫
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑬
差引法人税割額 ⑦'－⑨－⑩－⑪又は⑧'－⑨－⑩－⑫	⑭'
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑮
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑯
この申告により納付すべき法人税割額 ⑭'－⑮－⑯	⑰'

均等割
 認定事業を行う事務所等における従業者数
 （※該当区以外に事務所等がある場合についても記載してください。Dについては、小数点以下を切り上げてください。）

合 計									
	区	区コード	月数	従業者数	地方税法施行規則 第20号様式 均等割額	認定事業割合	不算入とする 従業者数	差引従業者数	均等割額 (課税の特例適用 後)
			A	B		C	D (B×C)	E (B-D)	円
⑰' の 計 算				人	円	%	人	人	
小計 ⑰'									

算定期間中において事務所等を有していた月数	⑱	月	円×⑱/12	⑲'	
既に納付の確定した当期分の均等割額					⑳
この申告により納付すべき均等割額 ⑲'－⑳					㉑'

法人市民税額※大阪市使用欄には記載しないでください。

		地方税法施行規則 第20号様式	課税の特例による免除額（大阪市使用欄）	差引納付額
法人税割	⑲			
均等割	㉑			
法人市民税額	㉒			